

「ライフスタイル移住」に関するジェンダー論的考察

—戦後アメリカに移住した日本人女性たちへのライフヒストリーインタビューをもとに—

武蔵大学 中西祐子

1. 目的

近年の国際移動研究では、経済的・政治的要因に基づく移住とは異なり、「望ましいライフスタイル」を求めての移住である「ライフスタイル移住」の存在が指摘されている。高度経済成長期以降の日本社会から海外へと移住した女性たちはこのライフスタイル移住の典型とも言われるが、ライフスタイル移住は、必然性の伴わない、カジュアルな国際移動とみなされることも少なくない。

しかしながら、経済的貧困を背景とするものではない彼女たちの移住は、本当に必然性を伴わないものなのだろうか。女性たちの語る移住の動機にはしばしば「日本社会の息苦しさ」や「移住先の社会のジェンダー公正性」といったものが含まれる。日本ではエスニック・マジョリティに属し、経済的中流以上の生活を送り、言語的ハンディのない「恵まれた」生活を送ってきた彼女たちにとって、海外移住はある種の「階層的下降移動」であるにもかかわらず、なぜ彼女たちは、その後も帰国することもなく、現地に留まる人生を選ぶのだろうか。本研究の目的は、近年着目を集める「ライフスタイル移住」研究にジェンダー論的視点を導入し、女性たちの海外移住が、本当に「必然性を伴わない」「非合理的」ものであるのかを、当事者たちへのインタビューを通じて再検討することにある。

2. 方法

本報告で分析するデータは 2011 年～2016 年にかけて北カリフォルニア地区で行った、戦後移住日本人女性 28 名に対するライフヒストリーの聞き取りを中心とする半構造化インタビューによって得られたものである。対象者の渡米時期は 1950～2000 年代、調査当時の年齢は 30～70 歳代と幅広い。

3. 結果

(1)対象者の渡米の動機は一枚岩ではなく、①日本脱出、②外国への憧れ、③恋愛、④結婚後の家族移住、⑤帰国子女、⑥子どもの教育環境、に分類できた。③は 80 年代以降、⑤⑥は 90 年代以降の渡米者のみにみられた。①②は各時代を通じてみられたが、①は日本社会のジェンダー構造との関連が強く、男女の雇用機会の不平等や、「適齢期」過ぎても未婚であること、離婚を経験したことへの家族からのプレッシャーなどがあった。(2)各種教育機関の存在は、渡米初期に活用される学生ビザ取得のために限らず、そこで得られた学歴や資格を活用して就職・転職の機会を広げることに有効であった。(3)渡米後に離婚や失業などを経験した者も少なくないが、彼女たちがアメリカ定住を続ける背景には、①当人の学歴・資格・スキルを証明するアメリカの学位があれば、年齢・ジェンダーを問わず再就職が可能であること、②彼女たちにとっての「家族」がアメリカにこそいると認識すること（アメリカ人の子どもがいる、日本の親は既に亡くなっている）などが重要な要素となっていた。

4. 結論

戦後日本からアメリカに移住した女性たちの「ライフスタイル移住」の内実は多様であるが、決して必然性をもたないわけではない。①資格社会が属性要因を駆逐すること、②競争社会の反面能力や才能を評価する土壌があること、③一方日本は就職にも結婚にもジェンダー+年齢要因が作用しがちな社会であることなど、日米のジェンダー構造上の違いもその背景にあり、極めて合理的でもあった。※本研究は科学研究費補助金（研究課題番号：15K03879）の助成を受けている。